

(様式2)

小規模事業者持続化補助金「災害支援枠（令和6年能登半島地震）」
中小企業者持続化補助金「災害支援枠（令和6年能登半島地震）」
売上減少の証明申請書

令和6年 ○月○○日

(あて先) 金沢市長

申請者 金沢商店
住所 金沢市広坂○丁目○番○号
氏名 金沢 太郎

私は、令和6年1月能登半島地震に起因して、下記のとおり売上が減少しました。
つきましては、標記補助金の交付申請のため、売上減少の証明発行をお願いします。

記

1. 令和6年1月以降の任意の1か月の売上高(※1) (A) 1,000,000 円
令和6年1月1日～令和6年1月31日
2. 前年または令和2年1月28日以前の同期の売上高(※2) (B) 1,500,000 円
令和元年の同期
3. 売上高の減少額 (B-A) 500,000 円
- 減少比率 $\frac{(B-A)}{B} \times 100$ 33.3 %

※1. 小規模事業者持続化補助金「災害支援枠（令和6年能登半島地震）」及び中小企業者持続化補助金「災害支援枠（令和6年能登半島地震）」の各公募要領において定められた期間における任意の1か月とする。ただし、毎月の締め日が1日から月末日でない場合は、任意の該当する期（11月5日から12月4日など）1か月の売上高を記入。

※2. 創業1年未満の事業者においては、前年同期の売上高に代わりに、創業以降から令和5年12月までの間で連続する任意の3か月（4月から6月までなど）の売上高平均を記入。その際は、事業開始日が記載された証明書の写しなどを添付。

認定番号：

認定日：令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを証明します。

金沢市長 村山 卓

申請時、以下の書類を添付すること

- ・令和6年1月以降の任意の1か月の売上高（A）の疎明資料
- ・前年または令和2年1月28日以前の同期の売上高（B）の疎明資料
- ・法人の場合、法人名及び代表者名、事業所所在地が記載された商業・法人登記の登記事項証明書など
個人の場合、身分証明書の写し ※窓口にて申請する場合は持参のみでも可